# 第17回「アグリフードEXPO東京」
## ～全国各地の出展者が活発に商談～

「アグリフードEXPO」は、全国の農林水産・食品事業者と国産農林水産物・食品の調達に意欲のある国内外のバイヤーをつなぎ、ビジネスマッチングの機会を提供する展示商談会です。今回は、全国から588先の農林水産・食品事業者が出展し、来場したバイヤーへ魅力ある農林水産物や地元産品を活用したこだわりの加工食品を積極的にPRしました。なお、出展者数は前回に比べて123先増加、2日間で約1万2000名が来場し、4万件以上の商談が実施されました。

前回に引き続き、海外販路の拡大を後押しするため、農林水産省、国税庁、日本貿易振興機構（JETRO）の協力のもと、海外バイヤー30社、国内貿易商社10社を招へいし、輸出への意欲を持つ出展者との輸出商談会を実施しました。この結果、1862件の輸出に関する商談がおこなわれました。

また、輸出や物流などの専門機関が経営上の課題に対するアドバイスや支援メニューを紹介する相談コーナーを設置し、出展者や来場者から235件の相談が寄せられました。

開催初日には農林水産大臣政務官の舞立昇治氏が来場し、開会式に登壇するとともに、多くの出展ブースを視察、出展者を激励されました。

さらに、特別企画として国産原材料の利用促進や輸出促進に関するセミナーを実施しました。概要は、下表をご覧ください。

（情報企画部）

開会式のテープカットの様子

試食提供もあり、活発な商談がおこなわれていました

会場は都道府県ごとに８つのブロックに分かれ、来場者が行き交いました

## セミナー実施概要

**◆8月21日（水）**

**相談コーナー参加機関によるリレー講演**

| | |
|---|---|
| 登壇者 | 相談コーナー対応機関から１人ずつ |
| 内　容 | 各機関の取り組み内容、提供サービスなどについて（１機関当たり10～15分程度） |

**◆8月22日（木）**

**食品産業における国産原材料の利用促進と産地連携の取り組みについての講演**

| | |
|---|---|
| 登壇者 | 農林水産省新事業・食品産業部食品製造課および農産局園芸作物課、全国農業協同組合連合会、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、味の素食品北海道株式会社、味の素株式会社 |
| 内　容 | 国産原材料の安定調達に係る食品産業と農業との連携強化事例の紹介など |

**輸出支援プラットフォームによる講演**

| | |
|---|---|
| 登壇者 | 農林水産省輸出・国際局国際地域課、台湾・香港・シンガポール・ベトナムのプラットフォーム担当者 |
| 内　容 | 各国・地域における輸出支援プラットフォームの取り組みや日本食市場について |

高知支店

## 「第2回こうち新規就農者交流会」を開催

本交流会は、新規就農者のネットワークづくりを主な目的に、高知県農業振興部などと連携して昨年度初めて開催したものです。

今回は新規就農者34人、農業経営サポート機関39人が参加。農業経営アドバイザーの資格を持つ公庫職員から「資金繰り・資金管理のポイント」を説明し、先輩農業者が「SNSを活用したネットワークづくり」をテーマに講演した後、座談会を実施しました。

参加者からは「農業者同士で横のつながりが新しくできた」などの声が寄せられ盛会となりました。（6月28日）

HOT高知farmers（SNS上で交流のある県内農業者のコミュニティー）から2人が登壇しました

長崎支店

## 人材をテーマに先進事例を学ぶ「長崎県公庫水産友の会」を開催

公庫お取引先の漁業者をはじめ、水産加工業者や造船所などの水産業関連業者で組織する「長崎県日本政策金融公庫水産友の会」を長崎市で開催。行政や民間金融機関を含む76人が参加しました。

今年度は「人材」に関する講演会を2部構成で開催。第1部は「第一次産業の新たな経営モデルについて考える～これからの人材育成、活用のヒント～」をテーマに、大学の研究員を経て漁業に従事した経歴を持ち、研究者の調査を助けるコーディネート事業など、地域の水産業振興に取り組む合同会社フラットアワー代表社員の銭本慧氏（対馬市／漁業）と、ミニトマトの生産を中心に、異業種との連携を強化した次世代型農業のモデル構築に挑戦している株式会社浅井農園代表取締役の浅井雄一郎氏（三重県／施設野菜）が登壇。

銭本氏は自身の経験や事例を紹介し、魅力ある事業づくりやアピール方法をオンラインで講演。浅井氏は「経営陣だけでなく、従業員全員が対等な立場で議論し、また、各自が研究者として企業の発展を考えることが重要」と力説しました。

第2部では「高校生の進路選択について」をテーマに、県立長崎鶴洋高等学校校長の岡野祥士氏が登壇。水産科の現状や高校生の気質の変化などについて説明し、「水産人材の育成には、県内の水産業界全体で密に連携し、対策することが必要」と締めくくりました。

参加者からは、「従業員との関係性がよく、先進的な考え・経営であり非常に勉強になった」「県内の水産人材を育成するため、当事者意識を持つことが大切と再認識した」など多数の感想が寄せられました。（7月10日）

農業の最先端をいく事例紹介に、参加者は熱心に聞き入っていました

高松支店

## 香川県東讃地域で地域農業と異業種をつなぐ交流会

香川県東讃農業改良普及センターと「東讃地域の農業と異業種の交流会」を共催。農業者の取引拡大や異業種とのコラボレーションにつなげるべく、農業者とホテル、食品スーパーや卸売業者などを招き、当日は64人が参加しました。

会場には自慢の農産物や加工品が展示され、参加者は意欲的に商談を進めていました。

農業者からは「県外のバイヤーとも商談ができてよかった」「普段は異業種の方と交流する機会がないので刺激になった」などの前向きなコメントが寄せられました。（7月16日）

販路獲得のため積極的に交流する農業者たち

# みんなの広場

♠春2号「国産調達へ動く食品企業」を拝読しました。各記事とも、専門家の皆さまからの提言、現地報告など素晴らしく、具体的でわかりやすい内容でした。

食品加工業者が国産農産物の使用量を増やしていくためには、生産者と情報共有を図ることが必要だと思いました。

しかし、こうした取り組みは、個々の農家だけでは限界があります。日ごろ付き合いのある県やJAなどの担当者が音頭をとって、産地としての取り組みになり、国産シェアの拡大へつながることを期待したいです。

（福岡県筑後市　角 繁男）

♠夏1号特集「異業種が見出す農の価値」の実践例を思い出した。世界自然遺産登録のはるか前の屋久島で農林業経営にかかわったとき、産物輸送のハンディをカバーするために小さなホテルを開業。そこで提供する佃煮の販売を始めたところ好評だった。さらに大手健保組合との協業で、休業中の社員のためにホテルを宿舎として提供した。彼らには、簡単な農作業を半日、残り半日は天日塩や陶器作りなどをしてもらった。いずれも農林業経営の安定化につながった。

こうした取り組みは、今までなかった効果を生んでくれた。ホテル客に果樹苗を買って植えてもらい管理費をいただく仕組みが生まれた。塩作りや焼き物作りは誘客イベントとしても定着した。農林水産分野には人を引き付ける魅力がたくさん隠されている。

（鹿児島市　吉見 満雄）

**次号予告**
**秋2号（11月発行）**

**「農業支援サービスを生かした労働力確保（仮）」**

農業の現場での人手不足が強まるなか、民間の農業支援サービスが動き出している。労働力を必要とする現場に人材派遣などをおこなう農業支援サービスに着目し、サービスの現状と課題、そしてさらなる成長や発展の可能性を考える。

**ご意見募集**

今号はいかがでしたでしょうか。感想やご意見をお寄せください。FAX・eメールなどで受け付けています。掲載させていただいた方には薄謝を進呈いたします。

FAX：03-3270-2350
eメール：anjoho@jfc.go.jp

## 編集後記

資源評価と資源状況にはミスマッチがあるのか。資源の状況をタイムリーにTACに反映させることができれば、このミスマッチは解消するのか。漁業者は漁場の状況などのデータ提供には前向き姿勢を示している（7～11ページ）。漁業者と科学者との相互理解と協力体制が広がることで「アポリア」の解決につながることを期待したい。（細谷）

今回の取材を通し、日々何気なく食べている水産物は、漁業者と関係機関との対話や日々弛まぬ努力があってこそだと痛感した。一方で、水産基本法改正から約3年が経過しても、資源評価と枠設定におけるギャップが生じているのも事実。これを埋めるためには、今後も粘り強く対話を続けることが重要であると感じた。（宮崎）

「新・漁業人」池田博人専務の案内で、焼津港へマグロの水揚げに伺いました。飛び込んできたのはクレーンで吊り上げられた大量のマグロ。あまりにダイナミックで目が点になりました。それを「海の男」たちが談笑しながらてきぱき運んでいく姿はカッコイイの一言。漁業には3Kのイメージがあるともいわれますが、一瞬で鮮やかに覆りました。（大谷）

日本中、どの地域にも必ず宝物になる資源がある――地域再生への助言を真摯にとらえ、他に誇る地元の宝物を見つけた長崎県松浦市。「地域再生への助走」では、松浦市が目の前に広がる海の恩恵を再認識し、「アジフライの聖地」となったユニークな取り組みを紹介しています。友田市長の熱弁と笑顔もあわせ、ご一読ください。（水谷）

AFC Forum フォーラム　2024.10　秋1号

■編集
前川 紘輝　細谷 哲郎　宮崎 善幸
大谷 香織　澤田 真理　岩本 悠里
水谷 徳子

■編集協力
金子 弘道

■発行
株式会社日本政策金融公庫
農林水産事業本部
〒100-0004
東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
Tel. 03(3270)2268
Fax. 03(3270)2350
E-mail　anjoho@jfc.go.jp

■印刷
株式会社佐伯コミュニケーションズ

＊本誌に掲載している記事、写真、図表、データなどをご利用になりたい場合は、事前に当社までご連絡ください。